

Y K S 特許力 会社情報の見方

2024年10月31日
Y K S 特許評価株式会社

Y K S 特許力 会社情報は、特許に基づいて企業ごとに技術競争力を俯瞰(ふかん)します。

Y K S 特許力 会社情報

5101 横浜ゴム

東証業種分類: ゴム製品

〒 254-8601 神奈川県平塚市追分 2 番 1 号

作成日: 2024年10月31日

データ更新日: 2024年6月末日

【タイヤを中心にゴム関連】乗用車用、トラック・バス用、建設車両用などの各種タイヤ、コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンスなどを提供。他に農業機械用、産業車両用タイヤなども提供。タイヤは、接地面となるトレッド、タイヤの骨格となるカーカス、タイヤとホイールのリムを固定しカーカスの引っ張りを受け止めるビードワイヤなど、複数の部品から構成される緻密な製品。競合はブリヂストン(5108)、住友ゴム工業(5110)、TOYO TIRE(5105)。日本ゼオン(4205)が持株比率9%で第3位株主。

(A) 基本情報

特許件数: 3,602 件 YKエフェクト: 39.82 (9 / 18 社)
YK値: 1,602.37 YKグロース: 7.84 % (2 / 18 社)
YK 3 値: 402,370.42 YK/MC: 2.66 (6 / 18 社)

発明者数: 175 人 登録査定率: 93.14 %
主要外国出願国・地域 (広域) : 審査請求率: 88.06 %
IB、US、TW、CN 無効被請求件数: 2 件
共同出願件数: 10 件 無効請求件数: 0 件

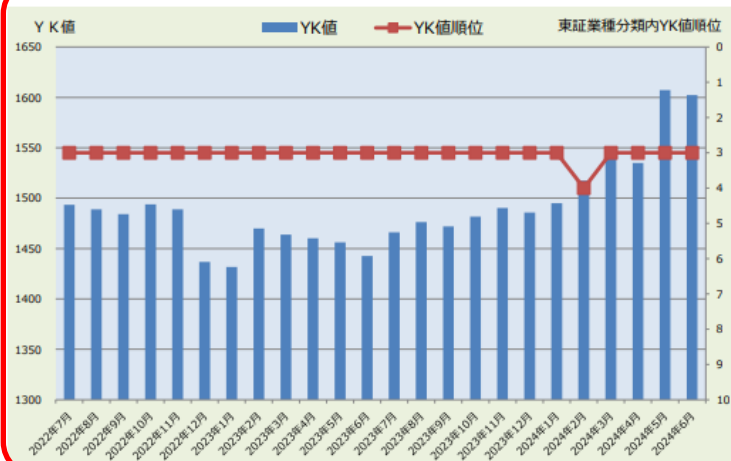
*データ収集期間: 2023/05/01~2024/04/30 (無効審判関連情報については2014/05/01~2024/04/30)

(B) YKS小分類別 友好・敵対関係

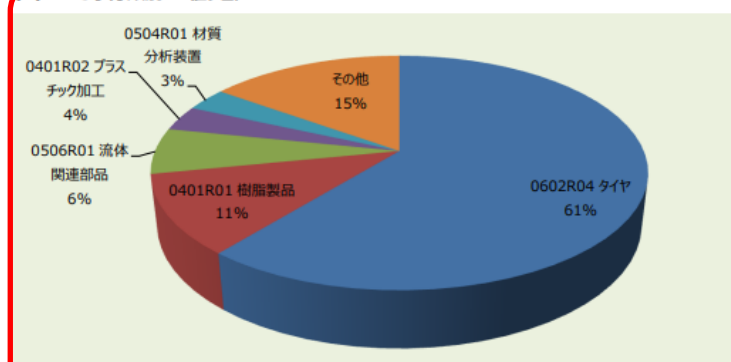
小分類コード YK値 (順位)	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
0904R08 12.85(3位)	4733	6701	5101	未上場	4689
その他アプリケーション	オービックビシネスコンダクト	日本電気	横浜ゴム	東芝	LINEヤフー
0602R04 1286.71(4位)	5110	5108	5105	5101	5020
タイヤ	住友ゴム工業	ブリヂストン	TOYO TIRE	横浜ゴム	ENEOS HD
0401R01 231.33(-位)	4188	7912	3407	4204	3402
樹脂製品	三菱ケミカルグループ	大日本印刷	旭化成	積水化学工業	東レ
0506R01 134.05(-位)	未上場	4204	未上場	未上場	7701
流体関連部品	不二工機	積水化学工業	協富製作所	コスモ工機	島津製作所
0401R02 73.35(-位)	4188	7912	3402	3101	3407
プラスチック加工	三菱ケミカルグループ	大日本印刷	東レ	東洋紡	旭化成
0504R01 67.97(-位)	6902	5333	7701	6869	5401
材質分析装置	デンソー	日本碍子	島津製作所	シスメックス	日本製鉄
0204R05 45.84(-位)	7226	5411	未上場	7224	4452
清掃・整備	植染開発工業	JFE HD	コーク	新明和工業	花王
0904R03 39.06(-位)	6503	5110	未上場	7270	1803
C A D	三菱電機	住友ゴム工業	東芝	SUBARU	清水建設
0906R02 28.02(-位)	9434	9984	4689	6326	6588
業務処理システム	ソフトバンク	ソフトバンクグループ	LINEヤフー	クボタ	東芝テック
0601R02 28(-位)	5802	未上場	7203	6326	未上場
車体構造	住友電気工業	YP HD	トヨタ自動車	クボタ	プロスバイ
0401R03 25.01(-位)	4188	4631	3407	3401	4005
機能性プラスチック	三菱ケミカルグループ	OIC	旭化成	帯人	住友化学
0404R01 18.01(-位)	7912	3401	7911	3407	3402
繊維素材	大日本印刷	帯人	TOPPAN HD	旭化成	東レ

© 2017 YKS IP evaluation, Inc. All Rights Reserved.

(C) YK値と東証業種分類内順位



(D) YKS小分類別YK値シェア



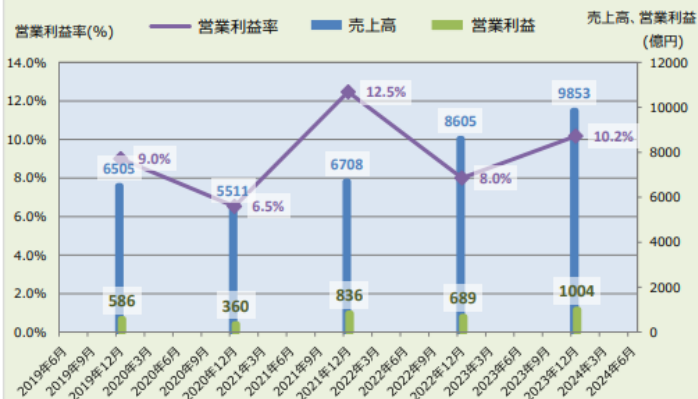
YKS特許力 会社情報

5101 横浜ゴム

東証業種分類: ゴム製品

作成日: 2024年10月31日
データ更新日: 2024年6月末日

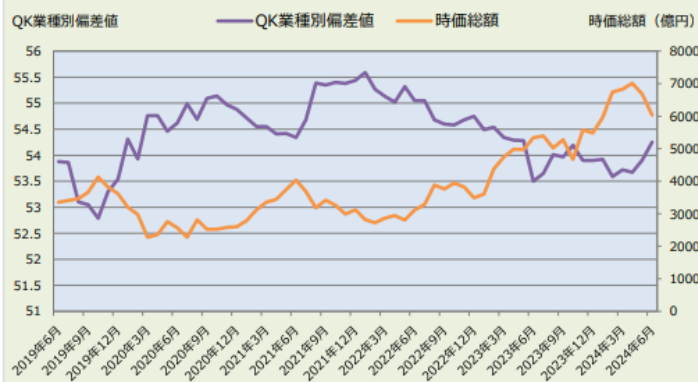
(E) 営業利益率・売上高・営業利益推移



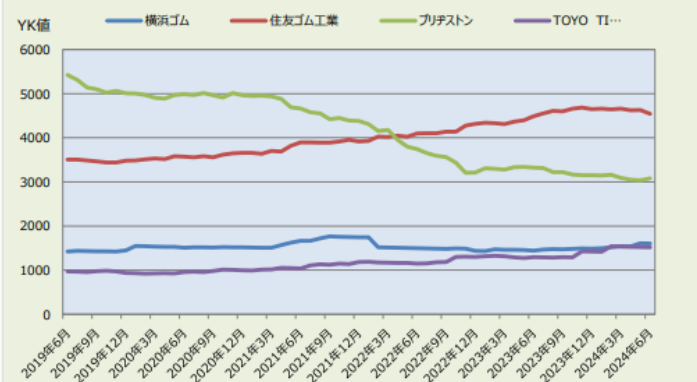
(G) YK値・YK3値・発明者数推移



(F) QK業種別偏差値・時価総額推移



(H) YK値競合比較



© 2020 YKS IP evaluation, Inc. All Rights Reserved.

- ① 本コンテンツ作成日と作成に用いたデータ更新日
- ② 証券コード、会社名、会社住所、東証業種分類
- ③ 会社の事業を技術的観点から要約した情報。売上高（売上収益）には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高（売上収益）を含んでいる場合があります。
- ④ 基本情報「上段」は、次のとおり。

特許件数 → 保有する特許件数

Y K 値 → 保有する全特許の Y K 値の総計値。値が高いほど技術競争力の絶対値が高いと判断。

Y K 3 値 → 保有する全特許の Y K 3 値の総計値。値が高いほど自社特許取得のために費やした費用が大きいと判断。

Y K エフェクト → $Y K \text{ 値} / Y K 3 \text{ 値}$ 。自社特許取得のために費やした費用がどの程度有効に技術競争力に結びついたかを示す指標。
(ただし、1 万倍に規格して表示)。カッコ内は東証業種分類内の当該企業の順位である。

Y K グロース → Y K 値のデータ更新日 6 ヶ月間の増減指標。Y K 値の伸びが大きいほど技術競争力の成長が大きく、Y K 値の減少が大きいほど技術競争力の衰退が大きい。カッコ内は東証業種分類内の当該企業の順位である。

$Y K / M C$ → $Y K \text{ 値} / \text{時価総額}$ (単位：10億円)。企業規模のファクターを企業ごと Y K 値から除外して企業の技術競争力の大きさを規模にかかわらず表現したもの。 $Y K / M C$ が大きいほど企業の将来成長性、株価の上昇性が高い傾向にある。カッコ内は東証業種分類内の当該企業の順位である。

- ⑤ 基本情報「下段」は、次のとおり。

発明者数 → 企業の開発投資を表す一つの指標。企業規模が大きいほど大きな値になる傾向がある。基本情報「上段」の Y K エフェクト、Y K グロース、 $Y K / M C$ と比較しながら分析すると一定の傾向がつかめる場合がある。

主要外国出願国・地域（広域） → 当該企業が行っている外国出願の主要出願国名。外国出願は一般に国内出願に比べて費用がかさむため慎重に出願を行う。したがって、主要外国出願国名から当該企業がどの地域での事業が重要であると判断しているかを推察することができる。（「国名・地域（広域）・コード一覧」は後掲。）

共同出願件数 → 他社、他団体と共同で行った日本出願件数。共同研究をどの程度活発に行っているかを判断する一つの指標。
共同出願をする関係は、別言すると外部技術の自社内取り込みの活発性を推察する一つの指標となる。

登録査定率 → $\text{登録査定数} / (\text{登録査定数} + \text{拒絶査定数})$ 。実際に権利化を図ろうと試みた中で実際にそれが実現できた割合を示す。登録査定率の高低で一概に当該企業の技術力を計ることはできないが、登録査定率が高い場合には慎重な権利化を図る企業であると推察され、登録査定率が低い場合にはチャレンジブルな権利化を図る企業であると推察される。

審査請求率 → $\text{審査請求件数} / \text{審査請求可能満了出願件数}$ 。特許出願した発明の中で、実際に権利化を図ろうとする割合を示す。審査請求率が高い場合には実際に権利化することで他社排除を図ろうとする傾向が強い企業であると推察され、審査請求率が低い場合には自社で権利化するほどではないが、他社による権利化を阻害しようとする傾向が強い企業であると推察される。

無効被請求件数 → 所定期間（過去10年）内に他社から特許の無効化の試みがなされた件数。無効被請求件数が多いほど競争他社にとって不都合な特許を多数所有している、または所有していた、と推察される。特許出願が的を得ていたとも言える。

無効請求件数 → 所定期間（過去10年）内に他社の特許の無効化の試みをした件数。無効請求件数が多いほど競争他社の特許と自社事業とコンフリクトしている傾向が高いと推察される。また特許回避よりも特許をつぶすことで自社事業を運営する傾向が高いと推察される。

⑥ Y K S 技術業種小分類（以下「小分類」）における友好・敵対関係

事業が属する主要小分類のYK値(技術競争力指標)の強弱と、YK値(技術競争力指標)上位企業との友好・敵対関係を示す。

⑦ 過去2年間の月ごとの「Y K 値」および「東証業種分類内順位」

過去2年間のY K 値の変化を見ることでマクロにYK値(技術競争力指標)がどのように推移したかを知り、将来の企業の成長性を推察するために有効な図表。

⑧ 当該会社内の小分類ごとのY K 値シェア

YK値(技術競争力指標)の小分類ごとのシェアであり、YK値(技術競争力指標)の小分類単位での分布を知ることができる。

- ⑨ 売上高、営業利益、営業利益率を合わせた複合グラフ。
使用データは過去 5 年間の各月度の年次売上高と営業利益、営業利益率。
- ⑩ 企業成長及び株価の先行指標であるQK値（＝YK値/時価総額）の東証 3 3 業種内の偏差値と時価総額の折れ線グラフから、QK偏差値と時価総額の推移を知ることが出来る。
使用データは過去 5 年間の各月度のQK値、時価総額
- ⑪ 過去 5 年間の毎月のYK値と、過去 5 年間6か月毎のYK3値の折れ線グラフ。及び、過去5年間6か月毎の発明者の合計人数（各集計時点の直近1年間に公開された公報に掲載された発明者の合計人数）の棒グラフ。対象企業が保有している特許の競争力(YK値)と特許取得に費やした費用(YK3値)との関係、また抱える発明者の数を知ることができる。ただし発明者数については、2016年はデータがない。
使用データは過去5年間の各月度のYK値、6か月毎のYK3値、発明者数の合計
- ⑫ 過去 5 年間の毎月のYK値を対象企業と競合企業で比較したグラフ。競合企業との特許力の推移を比較することが出来る。
使用データは過去5年間の各月度のYK値

【用語解説等】

(A) 基本情報

特許件数

対象企業および対象企業の連結子会社等有する、存続中の特許の件数を集計したもの。
(データ更新日の2か月前までに公開された情報を基礎としている。以下、他の基本情報の集計値について同じ)

Y K 値

特許に対する競争相手からの攻撃(無効審判等、特許の成立を阻止し、または特許を消滅させるための手続)に費やされた費用を数値化したもの。多大な費用を費やしたが存続し続けている特許には「他社を排除している実態」が潜在的に存在している。数値が大きければ大きいほど特許によって他社事業を排除していることになる。Y K 値は各特許が受けた攻撃の情報を特許庁データから抽出して、その攻撃の規模と質等を分析してポイント化することにより、特許1件毎に算出される。本レポートの値は、対象企業(連結子会社等含む)が有する特許のY K 値の合計値。

Y K 3 値

特許に対する特許権者自身による海外展開や、競争相手からの攻撃に対する防御等に費やした費用を数値化したもの。多大な費用を費やした特許は「特許権者が重要性を見出している実態」が潜在的に存在している。数値が大きければ大きいほど特許権者による将来収益の増大が期待されていると予想される。Y K 値と同様に特許1件毎に算出される。本レポートの値は、対象企業(連結子会社等含む)が有する特許のY K 3 値の合計値。

Y K エフェクト

Y K 値/Y K 3 値。Y K 3 値を技術競争による収益確保のための投資、Y K 値を技術競争による潜在的な収益ととらえた場合に、技術に関する「収益/投資」を表す指標(10000倍に規格化して表示)。

Y K グロース

Y K 値の対前回(6か月前)比伸び率。技術的な競争力の成長率を表す。

Y K/MC

規模の異なる企業間で技術的な競争力を比較可能とするために、Y K 値を時価総額(単位:10億円)で除し、単位時価総額当たりの技術競争力を表す。

発明者数

データ収集期間(過去1年間)内に公開された特許出願の発明者数。企業の開発投資の指標の一つ。

主要外国出願国・地域(広域)

主な外国出願国・地域(広域)上位8位まで。国コードについては、WIPOの国コードに準拠。
「WO」「IB」は国際出願。

共同出願件数

データ収集期間(過去1年間)内に公開された共同出願の件数。他企業との提携度合を見る指標の一つ。

登録査定率

データ収集期間(過去1年間)内の、登録査定数/(登録査定数+拒絶査定数)。

審査請求率

データ収集期間(過去1年間)内に審査請求可能期間を満了した出願のうち、審査請求が行われた出願の割合。

無効被請求件数

データ収集期間(過去10年間)内に対象企業が無効審判・異議申立を受けた件数。

無効請求件数

データ収集期間(過去10年間)内に対象企業が無効審判・異議申立を行った件数。

(B) Y K S 小分類別 友好・敵対関係

対象企業が得意とする技術分野と、その分野の有力企業の一覧。

Y K S 小分類コード及び名称、対象企業Y K S 小分類 Y K 値(順位)

Y K S 小分類コード及び名称。対象企業の当該Y K S 小分類のY K 値を表記。
順位は対象企業の当該小分類のY K S M A Pにおける順位を表記。
(10位までは順位を表記。それ以下は-を表記)

黄色網掛けの企業

対象企業を表す。

緑色網掛けの企業

友好関係を表す。Y K S 技術業種分類の中で、対象企業と網掛け企業とでY K 値を有する特許を共有していることを表す。3段階で表示しており、色が濃い順に共有特許権のY K 値が高いことを表す。

赤色網掛けの企業

敵対関係を表す。Y K S 技術業種分類の中で、対象企業と網掛け企業間で特許無効審判等の敵対的な手続を行った関係を表す。2段階で表示しており、2度以上行っている場合は濃い赤色で、1度のみ行っている場合は薄い赤色で、各々表される。

(C) Y K 値と東証業種分類内順位

棒グラフ

対象企業の直近2年間の月次Y K 値。

折れ線グラフ

対象企業の直近2年間の東京証券取引所業種分類内の月次順位。

(D) Y K S 小分類別 Y K 値シェア

円グラフ

対象企業のY K S 技術業種分類・小分類別にみたY K 値のシェア。

(E) QK業種別偏差値・売上高・営業利益推移

棒グラフ(青色)

対象企業の直近5年間の年次売上高。

棒グラフ(緑色)

対象企業の直近5年間の年次営業利益。

折れ線グラフ

対象企業の直近5年間のQK業種別偏差値。

(F) QK業種別偏差値・時価総額推移

折れ線グラフ(紫色)

対象企業の直近5年間のQK業種別偏差値。

折れ線グラフ(橙色)

対象企業の直近5年間の時価総額。

【用語解説等】

(G) YK値・YK3値・発明者数推移

折れ線グラフ（青色）

対象企業の直近5年間のYK値。

折れ線グラフ（赤色）

対象企業の直近5年間のYK3値。

棒グラフ

対象企業の直近5年間の発明者数。

(H) YK値競合比較

折れ線グラフ

対象企業およびその競合企業の直近5年間のYK値の推移。

- 注1) 特許関連情報の基礎とするデータについて
特許庁「整理標準化データ」の審査経過情報を基礎としています。
公開前に取り下げられた出願等、審査経過情報が入手できないもの
に関しては集計対象外となります。
- 注2) YKS技術業種分類におけるYK値、YK3値の重複配点について
一つの特許が、例えば「ダム・運河・上下水」分野と「水力発電」
分野など、複数のYKS技術業種分類（小分類）に属する場合
があります。この場合はYK値、YK3値はそれぞれの小分類に重
複配点します。
- 注3) 共同出願の場合の企業毎のYK値、YK3値の配点について
共同出願の場合は、YK値、YK3値は企業毎に等分で配点しま
す。
- 注4) (B) YKS小分類別 友好・敵対関係 の順位について
YK3値が一定の基準以上の企業を母集団とし、YK値の上位企
業を掲載しています。したがって、全企業を母集団として作成したY
K値順位「特許競争力ランキング」とは順位が異なる場合があります。
ご了承ください。

別表 国名・地域（広域）・コード一覧

出典：特許庁ホームページ P C T（特許協力条約）加盟国一覧 2017年3月現在

コード	国名・地域（広域）名	コード	国名・地域（広域）名	コード	国名・地域（広域）名	コード	国名・地域（広域）名
A E	アラブ首長国連邦	E A	ユーラシア	K Z	カザフスタン	Q A	カタール
A G	アンティグア・バーブーダ	E C	エクアドル	L A	ラオス人民民主共和国	R O	ルーマニア
A L	アルバニア	E E	エストニア	L C	セントルシア	R S	セルビア共和国
A M	アルメニア	E G	エジプト	L I	リヒテンシュタイン	R U	ロシア
A O	アンゴラ共和国	E P	ヨーロッパ	L K	スリランカ	R W	ルワンダ
A P	アフリカ広域知的財産権機関（ARTPO）	E S	スペイン	L R	リベリア	S A	サウジアラビア
A T	オーストリア	F I	フィンランド	L S	レソト	S C	セーシェル
A U	オーストラリア	F R	フランス	L T	リトアニア	S D	スーダン
A Z	アゼルバイジャン	G A	ガボン	L U	ルクセンブルグ	S E	スウェーデン
B A	ボスニア・ヘルツェゴビナ	G B	英国	L V	ラトビア	S G	シンガポール
B B	バルバドス	G D	グレナダ	L Y	リビア	S I	スロベニア
B E	ベルギー	G E	ジョージア	M A	モロッコ	S K	スロバキア
B F	ブルキナファソ	G H	ガーナ	M C	モナコ	S L	シエラレオネ
B G	ブルガリア	G M	ガンビア	M D	モルドバ共和国	S M	サンマリノ
B H	バーレーン王国	G N	ギニア	M E	モンテネグロ共和国	S N	セネガル
B J	ベナン	G Q	赤道ギニア	M G	マダガスカル	S T	サントメ・プリンシペ民主共和国
B N	ブルネイ・ダルサラーム国	G R	ギリシャ	M K	マケドニア 旧ユーゴスラビア共和国	S V	エルサルバドル共和国
B R	ブラジル	G T	グアテマラ共和国	M L	マリ	S Y	シリア・アラブ
B W	ボツワナ	G W	ギニアビサウ	M N	モンゴル	S Z	スワジランド
B Y	ベラルーシ	H N	ホンジュラス共和国	M R	モーリタニア	T D	チャド
B Z	ベリーズ	H R	クロアチア	M T	マルタ共和国	T G	トーゴ
C A	カナダ	H U	ハンガリー	M W	マラウイ	T H	タイ王国
C F	中央アフリカ	I B	国際特許出願	M X	メキシコ	T J	タジキスタン
C G	コンゴ共和国	I D	インドネシア	M Y	マレーシア	T M	トルクメニスタン
C H	スイス	I E	アイルランド	M Z	モザンビーク	T N	チュニジア
C I	コートジボワール	I L	イスラエル	N A	ナミビア	T R	トルコ
C L	チリ共和国	I N	インド	N E	ニジェール	T T	トリニダード・トバゴ
C M	カメルーン	I R	イラン・イスラム共和国	N G	ナイジェリア連邦共和国	T W	台湾
C N	中国	I S	アイスランド	N I	ニカラグア	T Z	タンザニア
C O	コロンビア	I T	イタリア	N L	オランダ	U A	ウクライナ
C R	コスタリカ	J O	ヨルダン・ハシェミット王国	N O	ノルウェー	U G	ウガンダ
C U	キューバ	J P	日本	N Z	ニュージーランド	U S	米国
C Y	キプロス	K E	ケニア	O A	アフリカ知的財産権機関（OAPI）	U Z	ウズベキスタン
C Z	チェコ	K G	キルギスタン	O M	オマーン	V C	セント・ビンセント及びグレナディーン諸島
D E	ドイツ	K H	カンボジア王国	P A	パナマ共和国	V N	ベトナム
D J	ジブチ	K M	コモロ連合	P E	ペルー共和国	W O	国際特許出願
D K	デンマーク	K N	セントクリストファー・ネイビス	P G	パプアニューギニア	Z A	南アフリカ共和国
D M	ドミニカ	K P	北朝鮮	P H	フィリピン	Z M	ザンビア
D O	ドミニカ共和国	K R	韓国	P L	ポーランド	Z W	ジンバブエ
D Z	アルジェリア	K W	クウェート	P T	ポルトガル		